

事務事業実績測定調査

事務事業名称	財政運営事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合政策部				課	財政課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務		
事業期間	不明			年度	~				年度まで		
根拠法令等	地方自治法、地方財政法										
関係補助金名称								サンセット			
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		行政サービスを享受する枚方市民。								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		少子高齢化等による税収の減少・扶助費の増加や、公債費の増加等、本市財政の状況が年々厳しさを増すと予想される中での、健全な財政運営。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	長期的な視点に基づく財政運営により、将来にわたり実質収支の黒字を維持し、安定的な行政サービスの確保や新たな施策・財政需要に柔軟に対応できる財政構造が構築されている状態。										
事業概要	財政の健全性を維持するため、実質収支や健全化判断比率などの財政指標を踏まえた予算編成や、決算見込みによる執行管理、計画的な起債借入れ・償還、基金管理を通じ歳入の確保及び歳出の抑制などに努める。										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					財政の健全性が維持される。				収支均衡を基本とした、堅実な財政運営を行う。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				健全化判断比率(財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標)の状況における実質赤字比率(一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合)(決算)				長期財政の見直しにおける実質収支額					
	単位				単位				単位					
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)						0	0	0	0	16	11	12	11
	実績						0	0			17	25		
達成度				100%				227%						
分析				実質赤字額はなし。				地方交付税や地方消費税交付金等の歳入が増加したことにより、目標を上回る黒字額となった。						

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	5.75
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	48,102	47,850	45,178		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	48,102	47,850	45,178		
	物件費計	11,902,825	12,411,119	14,267,179	14,418,516	99%
	歳出計	11,950,927	12,458,969	14,312,357		
歳入	国庫支出金	0	0	242,919	242,919	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	63,881	84,213	52,559	67,473	
	歳入計	63,881	84,213	295,478	310,392	
	一般財源	11,887,046	12,326,906	13,971,701	14,108,124	

5. 総括的分析

総括的分析

①本市財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和4年2月に「長期財政の見直し」の見直しを行った。

②令和2年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成した。さらに、財務書類の活用として、他団体との比較分析を行い、その内容を令和3年度に発行の「枚方市の財政事情」に反映した。

③基金の積み立て及び取り崩しについては、令和3年度の収支状況を踏まえ下記のとおり行った。

- ・財政調整基金については、今後の財政需要に備え、取り崩しを行わず、決算剰余金や寄附金、利子分等で約9億4,000万円の積み立てを行った。
- ・減債基金については、約10億円の積み立てを行った。
- ・施設保全整備基金にも約10億円の積み立てを行った。

④今年度償還予定であった市債の元金及び利息の償還を行った。また、将来負担の軽減を図るため、借換時期が到来する市債について繰上償還(約2億9,000万円)を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	収支均衡を保ち、新たな市民ニーズへの対応が可能な、安定した財政構造の確立に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市議会調整事務											
測定年度	2021(R3)年度			部	総合政策部			課	財政課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性			内部事務			区分		
事業期間	不明			年度	~			年度まで				
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		市議会・市議会議員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		市議会に関する市長の法定事務等を適正に行うことにより、議会関係事務を円滑に行う必要がある。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	議案書等の作成、提出、質疑取りまとめ等の議会関係事務を円滑に行うことにより、市の意思決定機関であり市民を代表する市議会において、市長が提案する予算案、条例案等の議案について適正で生産的な審議が行われている状態。											
事業概要	市議会開催にあたり、市長の権限で実施しなければならない、市議会の招集や議案等の提出などの各種事務を行っているほか、①議案、委員協議会案件の取りまとめと議案書・予算書及び各種資料の作成、②議案及び予算・決算特別委員会の質疑の取りまとめを行っている。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						議会関係事務が円滑に行われる。				市議会に関する市長の法定事務等を適正に行う。			
指標説明						提出議案の可決率				適正で生産的な審議が行われるための提出議案数(聴取・認定・同意等含む)			
指標種類		単位				単位 %				単位 件			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					100	100	100	100	—	100	100	100
	実績					100	100			—	121		
	達成度					100%				121%			
	分析					提出した議案について、すべて可決(聴取・認定・同意等含む)された。				目標数を上回る議案が提出された。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,051	23,925	15,714		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	24,051	23,925	15,714		
	物件費計	2,910	3,081	2,437	3,600	68%
	歳出計	26,961	27,006	18,151		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	26,961	3,081	2,437	3,600	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度においては、開会議会1回、定例会議会4回、緊急議会3回を召集し、報告26件、認定11件、議案121件を市議会に提出した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	効率性・確実性を確保しながら、市議会開催が円滑に行われるよう事務執行に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		財政課運営事務												
測定年度	2021(R3)年度				部	総合政策部				課	財政課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	不明			年度	~		年度まで							
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		財政課職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営を円滑に行えており、職員が財政運営事業等の健全な財政運営に全力で取り組んでいる状態。													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	8,017	7,975	7,857		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,017	7,975	7,857		
	物件費計	42,470	43,898	43,907	44,818	98%
歳出計		50,487	51,873	51,764		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	2,394	2,394	3,050	3,050	
	歳入計	2,394	2,394	3,050	3,050	
一般財源		48,093	41,504	40,857	41,768	

5. 総括的分析

総括的分析	文書の收受、休暇等に関する事務、財務会計システムの維持管理、物品購入等に関する事務を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	課の運営に関する事務を、正確かつ迅速に執行することにより所管事務を効率的に執行していけるように努める。